

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
					財政健全化等	×									
市町村名	吉見町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	6,711,355	6,536,194	実質収支比率	8.8	8.0			
					首都	○	歳出総額	6,252,996	6,146,054	経常収支比率	86.7	85.2			
					近畿	×	財源超過	458,359	390,140	(※1)	(94.9)	(93.1)			
					中部	×	首都に繰越すべき財源	50,177	24,715	標準財政規模	4,622,243	4,567,984			
人口	22年国調(人)	21,079	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	408,182	365,425	財政力指数	0.62	0.62				
	17年国調(人)	22,217		山振	×	単年度収支	42,757	-49,126	公債費負担比率	10.6	11.2				
	増減率(%)	-5.1		低開発	×	積立金	215,401	95,932	健全化判断比率						
住民基本台帳人口(※6)	26,01.01(人)	20,706	区分	17年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	24,943	24,943	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	20,575		第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	258,158	71,749	連結実質赤字比率	-	-	
	25,03.31(人)	20,922			うち日本人(人)	20,792	基準財政収入額	2,267,643	2,177,003	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	20,992		第2次	うち日本人(%)	-1.0	基準財政需要額	3,585,217	3,571,015	将来負担比率	8.3	10.2	66.4	83.3	
	増減率(%)	-1.0			第3次	面積(km ²)	38.63	標準税収入額等	2,904,185		2,775,987				
	うち日本人(%)	-1.0		面積(km ²)	546	経常経費充当一般財源等	3,995,914	3,959,050	歳入一般財源等		5,415,707	5,289,003			
世帯数(世帯)	6,804	人口密度(人/km ²)	546	職員等の状況											
職員等の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,269,345		6,355,151	うち公的資金			4,709,862
	市区町村長	1	6,920	一般職員	141	432,306	3,066	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-		
	副市区町村長	1	5,970	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	230,355	230,342	財政調整基金	1,008,959	793,558		
	教育長	1	5,650	うち技能労務職員	9	23,859	2,651	積立金現在高	207,335	207,142	減債基金	207,335	207,142		
	議会議長	1	3,070	教育公務員	4	15,904	3,976	その他特定目的基金	130,863	45,960					
	議会副議長	1	2,470	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	12	2,300	合計	145	448,210	3,091								
				ラスパイレース指数			99.9								
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(10)	埼玉中部環境保全組合	(20)	(有)いちごの里よしみ				
(2)	百穴管理特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	北本地区衛生組合						
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	公設浄化槽事業特別会計	(12)	比企広域市町村圏組合						
								(13)	比企広域市町村圏組合						
								(14)	比企広域市町村圏組合						
								(15)	比企広域市町村圏組合						
								(16)	埼玉県後期高齢者医療広域連合						
								(17)	埼玉県後期高齢者医療広域連合						
								(18)	埼玉各市町村総合事務組合						
								(19)	埼玉各市町村総合事務組合						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,456,477	36.6	2,456,477	58.4	普通税	2,456,477	100.0	-	
地方譲与税	128,091	1.9	128,091	3.0	法定普通税	2,456,477	100.0	-	
利子割交付金	4,573	0.1	4,573	0.1	市町村民税	1,080,394	44.0	-	
配当割交付金	9,646	0.1	9,646	0.2	個人均等割	31,097	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	15,808	0.2	15,808	0.4	所得割	940,412	38.3	-	
地方消費税交付金	171,189	2.6	171,189	4.1	法人均等割	51,254	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	33,345	0.5	33,345	0.8	法人税割	57,631	2.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,228,227	50.0	-	
自動車取得税交付金	50,594	0.8	50,594	1.2	うち純固定資産税	1,208,903	49.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	49,007	2.0	-	
地方特例交付金	9,120	0.1	9,120	0.2	市町村たばこ税	98,849	4.0	-	
地方交付税	1,458,590	21.7	1,317,574	31.3	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,317,574	19.6	1,317,574	31.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	141,010	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,337,433	64.6	4,196,417	99.7	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,507	0.1	4,507	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	39,230	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	104,384	1.6	7,890	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	10,966	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	623,504	9.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	332,402	5.0	-	-	合計	2,456,477	100.0	-	
財産収入	3,832	0.1	-	-					
寄附金	2,268	0.0	-	-					
繰入金	-	-	-	-					
繰越金	390,140	5.8	-	-					
諸収入	462,205	6.9	24	0.0					
地方債	400,484	6.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	400,484	6.0	-	-					
歳入合計	6,711,355	100.0	4,208,838	100.0					

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	98.6	93.2	98.5	92.9
(%)	年・計	98.2	92.4	98.2	92.6
		98.8	93.5	98.7	92.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	973,942	実質収支	202,970
下水道	326,579	再差引収支	18,958
上水道	2,525	加入世帯数(世帯)	3,364
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,075
交通	-	被保険者	90
国民健康保険	237,356	1人当り	90
その他	407,482	保険税(料)収入額	88
		国庫支出金	88
		保険給付費	263

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	99,910	1.6	-	99,910	
総務費	1,106,720	17.7	13,240	1,016,201	
民生費	1,823,097	29.2	34	1,150,834	
衛生費	452,494	7.2	41,305	406,693	
労働費	2,407	0.0	-	2,232	
農林水産業費	421,837	6.7	88,311	319,977	
商工費	72,530	1.2	10,644	52,821	
土木費	556,802	8.9	254,616	477,367	
消防費	371,663	5.9	1,614	371,337	
教育費	772,407	12.4	22,085	486,847	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	573,129	9.2	-	573,129	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,252,996	100.0	431,849	4,957,348	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,616,523	41.8	1,968,474	1,964,578	42.6
人件費	1,257,032	20.1	1,133,937	1,130,267	24.5
うち職員給	787,268	12.6	671,369	-	-
扶助費	786,362	12.6	261,408	261,182	5.7
公債費	573,129	9.2	573,129	573,129	12.4
元利償還金	573,129	9.2	573,129	573,129	12.4
内 うち元金	486,290	7.8	486,290	486,290	10.6
訳 うち利子	86,839	1.4	86,839	86,839	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,204,624	51.2	2,688,698	2,031,336	44.1
物件費	1,141,248	18.3	741,006	637,506	13.8
維持補修費	45,346	0.7	45,346	45,346	1.0
補助費等	746,116	11.9	707,656	687,970	14.9
うち一部事務組合負担金	485,661	7.8	485,635	485,635	10.5
繰出金	971,417	15.5	899,595	660,514	14.3
積立金	300,497	4.8	295,095	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	431,849	6.9	300,176	-	-
うち人件費	9,743	0.2	9,743	-	-
普通建設事業費	431,849	6.9	300,176	-	-
うち補助	66,910	1.1	14,470	-	-
うち単独	345,190	5.5	265,957	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,252,996	100.0	4,957,348	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 埼玉県吉見町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 百穴管理特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 埼玉中部環境保全組合, 北本地区衛生組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include (有)いちごの里よしみ, 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

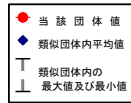
Table with 5 columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

Table with 5 columns: 内訳, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include PF事業に係るもの, いわゆる五省協定等に係るもの, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成25年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

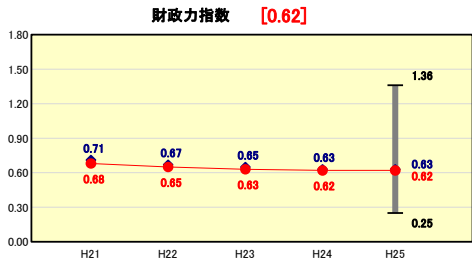
人口	20,706	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	20,575	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	38.63	km ²	-	%
歳入総額	6,711,355	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	6,252,996	千円	連続実質赤字比率	-
実質収支	408,182	千円	実質公債費比率	8.3
標準財政規模	4,622,243	千円	将来負担比率	66.4
地方債現在高	6,269,345	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2
			(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力

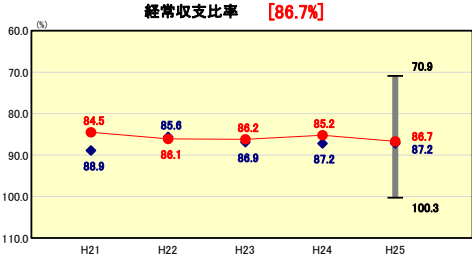
類似団体内順位 67/138 全国平均 0.49 埼玉県平均 0.77



財政力指数の分析欄
 全国市町村平均を上回っているが、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を下回っている。基準財政収入額が減少傾向にあることから、企業誘致の推進などにより、自主財源を確保するとともに、税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

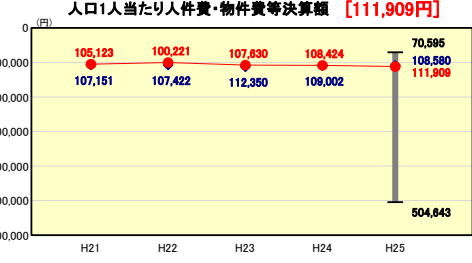
類似団体内順位 81/138 全国平均 90.2 埼玉県平均 90.5



経常収支比率の分析欄
 全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を下回っている。人件費の抑制及び公債費の減少に努めているが、扶助費は高齢化等により今後も増加が見込まれる。事業を新設または拡充する場合は、後年度の財政負担を検証し、既存事業のスクラップ&ビルドを徹底するなど、健全な財政運営に努める。

人件費・物件費等の状況

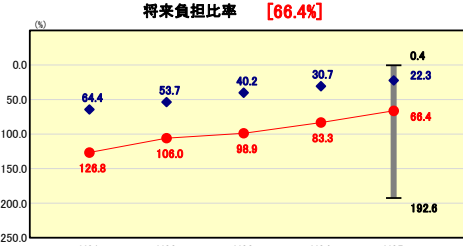
類似団体内順位 87/138 全国平均 116,288 埼玉県平均 93,293



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国市町村平均を下回っているが、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を上回っている。引き続き、人件費、物件費等の適正化を図る。

将来負担の状況

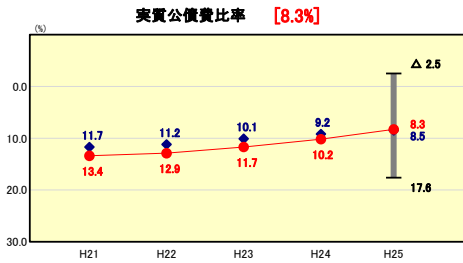
類似団体内順位 100/138 全国平均 51.0 埼玉県平均 34.2



将来負担比率の分析欄
 全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を上回っている。引き続き、公債費の抑制及び基金への積立てを継続し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

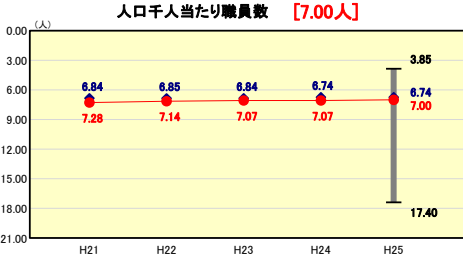
類似団体内順位 67/138 全国平均 8.6 埼玉県平均 6.1



実質公債費比率の分析欄
 全国市町村平均及び類似団体内平均を下回っているが、埼玉県市町村平均を上回っている。引き続き、新規地方債の発行を抑制するなど、実質公債費比率が低下するよう努める。

定員管理の状況

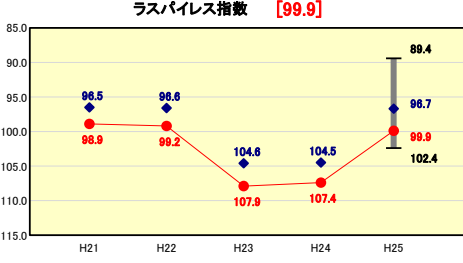
類似団体内順位 79/138 全国平均 6.96 埼玉県平均 5.74



人口千人当たり職員数の分析欄
 全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を上回っている。横断的業務や新しい行政課題等に的確に対応できるよう組織の再編成を行うなど、職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 119/138 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄
 全国市平均、全国町村平均及び類似団体内平均を上回っている。今後も、時代の変化に対応した見直しを図り、給与、諸手当等の適正化に努める。また、町の給与改定については、国の人事院勧告を基本とし、県・近隣市町村の状況を踏まえ適正に取組む。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

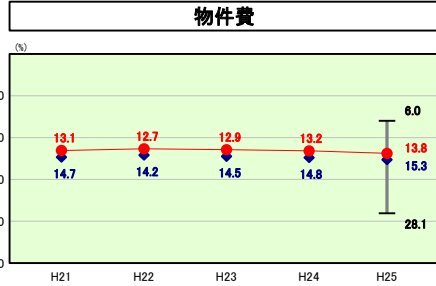
埼玉県吉見町

経常収支比率の分析

人口	20,706	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,575	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.63	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	6,711,355	千円	得率負担比率	66.4	%
歳出総額	6,252,996	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実質収支	408,182	千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	4,622,243	千円			



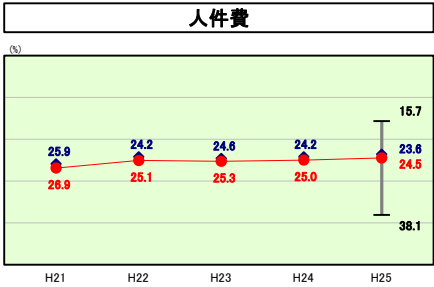
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 52/138 全国平均 13.7 埼玉県平均 17.6

物件費の分析欄

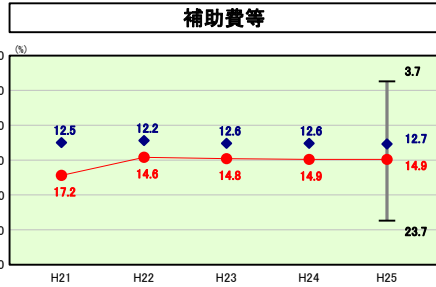
埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を下回っているが、全国市町村平均を上回っている。今後も、職員一人ひとりのコスト意識をより一層高め、経費の削減に努める。



類似団体内順位 84/138 全国平均 23.7 埼玉県平均 24.4

人件費の分析欄

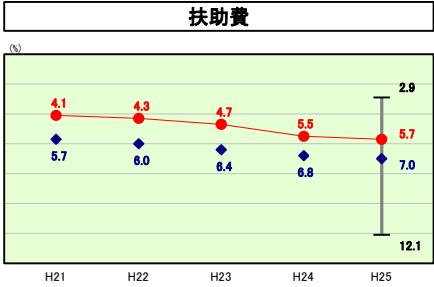
全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を上回っている。引き続き、定員管理、給与等の見直しを行い、人件費の適正化に努める。



類似団体内順位 103/138 全国平均 10.0 埼玉県平均 9.8

補助費等の分析欄

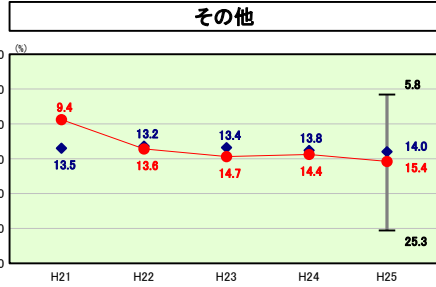
全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を上回っている。各種団体等への補助金や一部事務組合等への負担金等については、社会経済状況の変化により実情にそぐわないものは廃止も含め検討する。また、直近の決算において繰越金が発生している場合は、事業内容を精査し、補助金の適正化を図り、歳出抑制に努める。



類似団体内順位 37/138 全国平均 11.3 埼玉県平均 12.1

扶助費の分析欄

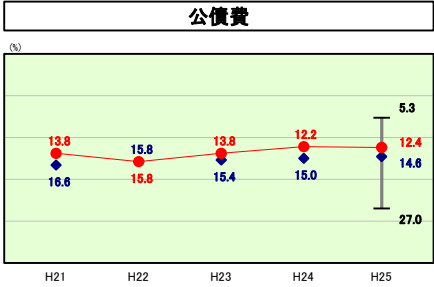
全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を下回っている。高齢化の進行等により、歳出総額における扶助費の占める割合は、今後も増加傾向にあるため、事業精査等により歳出抑制に努める。



類似団体内順位 91/138 全国平均 12.9 埼玉県平均 11.8

その他の分析欄

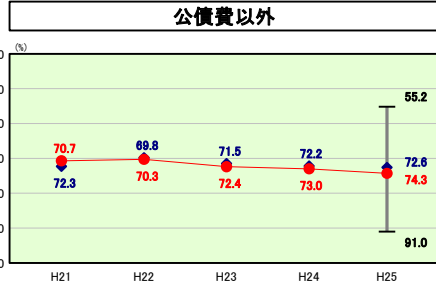
全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を上回っている。今後も、特別会計への繰出金の増が見込まれるため、事業精査を行い歳出抑制に努める。特に、国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税の適正化を図ることなどにより、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 45/138 全国平均 18.6 埼玉県平均 14.8

公債費の分析欄

全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を下回っている。今後も、事業の適債性等を考慮しつつ、起債対象事業の選択に努め、安易に財源を地方債に求めた計画にならないよう留意し、新規地方債発行額の抑制に努める。



類似団体内順位 79/138 全国平均 71.6 埼玉県平均 75.7

公債費以外の分析欄

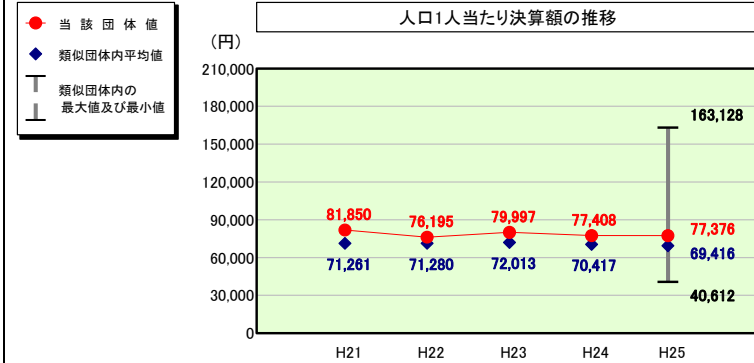
埼玉県市町村平均を下回っているが、全国市町村平均及び類似団体内平均を上回っている。扶助費及び繰出金が増加傾向にあるため、より一層の歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

埼玉県吉見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

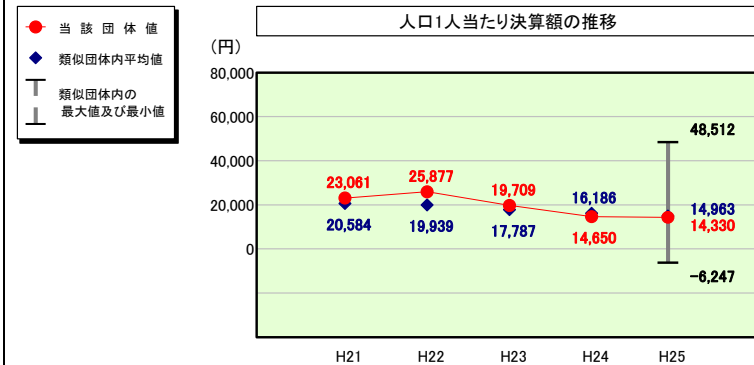
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,257,032	60,709	58,739	3.4
賃金 (物件費)	100,281	4,843	5,215	▲ 7.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	248,099	11,982	7,772	54.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	135	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	123,165	5,948	2,905	104.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,743	471	1,221	▲ 61.4
▲退職金	▲ 136,174	▲ 6,577	▲ 6,578	0.0
合計	1,602,146	77,376	69,416	11.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.00	6.74	0.26
ラスパイレース指数	99.9	96.7	3.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

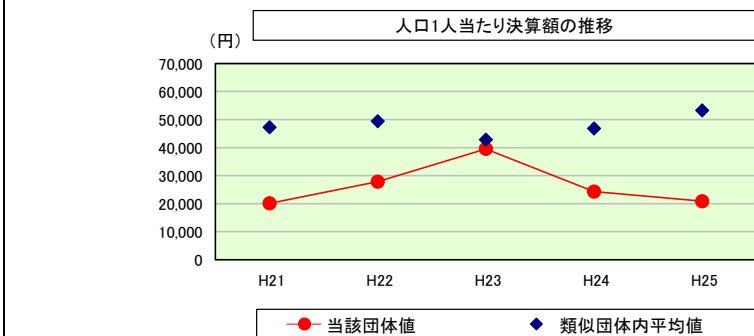


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	573,129	27,679	33,867	▲ 18.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	267,511	12,919	10,553	22.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	25,548	1,234	2,741	▲ 55.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,442	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,178	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 569,466	▲ 27,502	▲ 30,469	▲ 9.7
合計	296,722	14,330	14,963	▲ 4.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

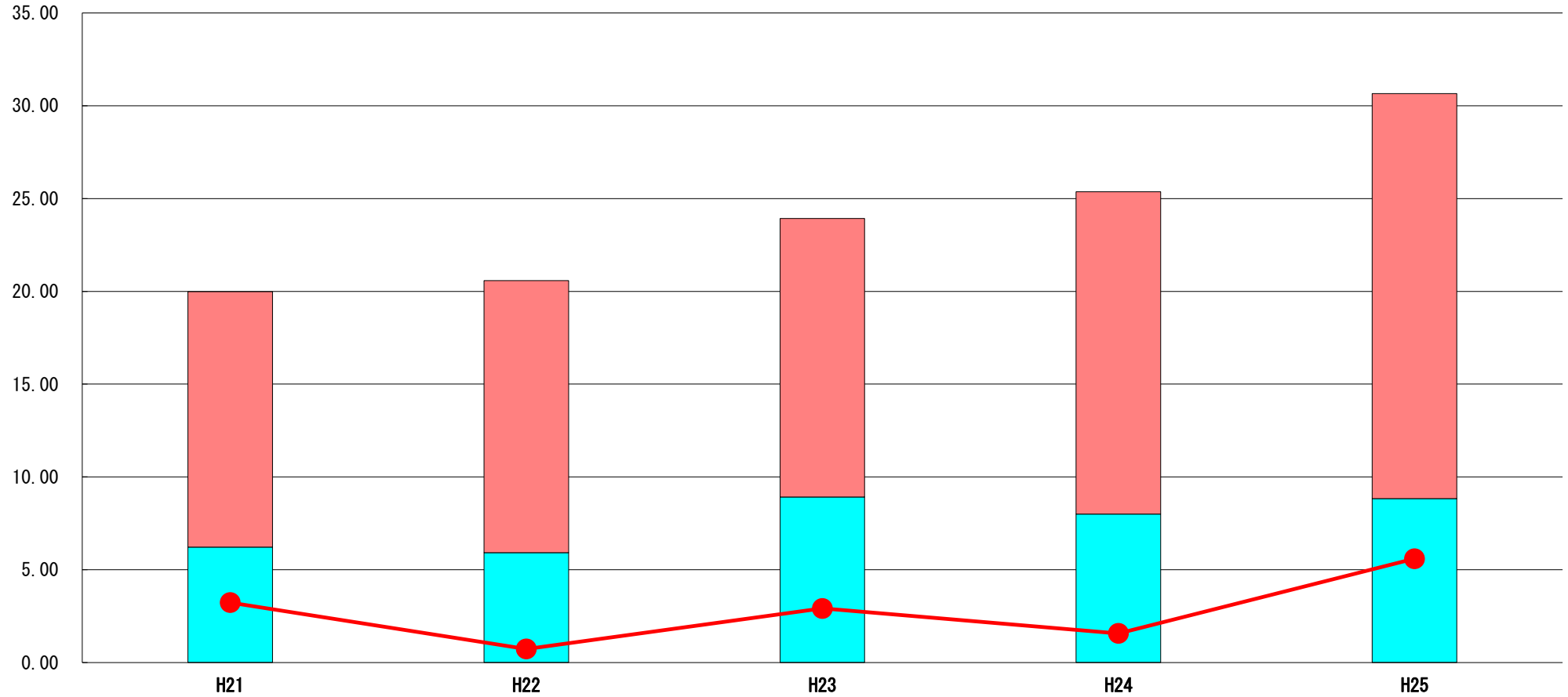
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	433,925	20,130	▲ 27.1	47,258	34.5	▲ 61.6
うち単独分	395,001	18,324	9.8	27,842	35.9	▲ 26.1
H22	593,078	27,840	38.3	49,426	4.6	33.7
うち単独分	522,662	24,535	33.9	26,568	▲ 4.6	38.5
H23	833,198	39,554	42.1	42,839	▲ 13.3	55.4
うち単独分	596,026	28,295	15.3	22,027	▲ 17.1	32.4
H24	508,528	24,306	▲ 38.5	46,819	9.3	▲ 47.8
うち単独分	312,717	14,947	▲ 47.2	24,121	9.5	▲ 56.7
H25	431,849	20,856	▲ 14.2	53,270	13.8	▲ 28.0
うち単独分	345,190	16,671	11.5	24,316	0.8	10.7
過去5年間平均	560,116	26,537	0.1	47,922	9.8	▲ 9.7
うち単独分	434,319	20,554	4.7	24,975	4.9	▲ 0.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

埼玉県吉見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		13.76	14.66	15.01	17.37	21.83
 実質収支額		6.22	5.92	8.92	8.00	8.83
 実質単年度収支		3.23	0.73	2.91	1.57	5.59

分析欄

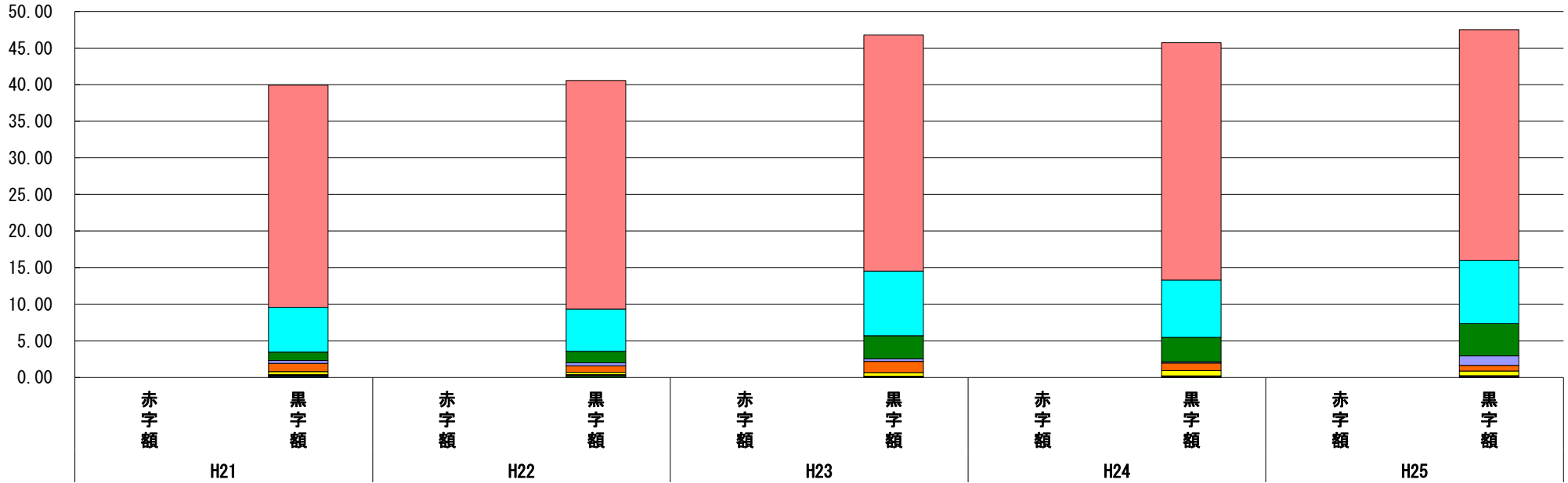
実質収支比率の上昇は、実質収支（H24=365,425千円 H25=408,182千円 + 42,757千円）の増が要因である。
 また、実質単年度収支の増加は、単年度収支（H24=△49,126千円 H25=42,757千円 +91,883千円）及び財政調整基金積立金（H24=95,932千円 H25=215,401千円 +119,469千円）の増が要因である。
 今後も、社会環境の変化等を踏まえ、既存事業の中止、廃止を含めた徹底的な事業見直しを行うことにより経費を削減して財源を捻出し、新規事業については先送りすることができない、真に必要な事業を厳選して取り組む。また、基金への積立でも継続し、財政基盤の安定に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

埼玉県吉見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		30.35	31.24	32.26	32.43	31.50
一般会計		6.12	5.77	8.82	7.84	8.68
国民健康保険特別会計		1.16	1.56	3.18	3.32	4.39
農業集落排水事業特別会計		0.39	0.41	0.35	0.18	1.30
介護保険特別会計		1.12	0.89	1.51	1.04	0.78
下水道事業特別会計		0.41	0.31	0.50	0.71	0.64
百穴管理特別会計		0.10	0.15	0.10	0.16	0.15
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.16	0.07	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.16	0.09	-	-	0.02

分析欄

算定の始まった平成19年度から平成25年度現在まで、全ての会計で赤字額が生じていない。また、黒字額の標準財政規模比も上昇傾向にある。主な上昇の要因は、一般会計及び国民健康保険特別会計で実質収支額（黒字額）が大幅に増加したためである。
 （一般会計：H24＝358,337千円 H25＝401,296千円 ＋42,959千円
 国民健康保険特別会計：H24＝151,530千円 H25＝202,970千円 ＋51,440千円）
 今後も、一般会計及び各特別会計においても、赤字が生じないよう、健全な財政運営に努める。

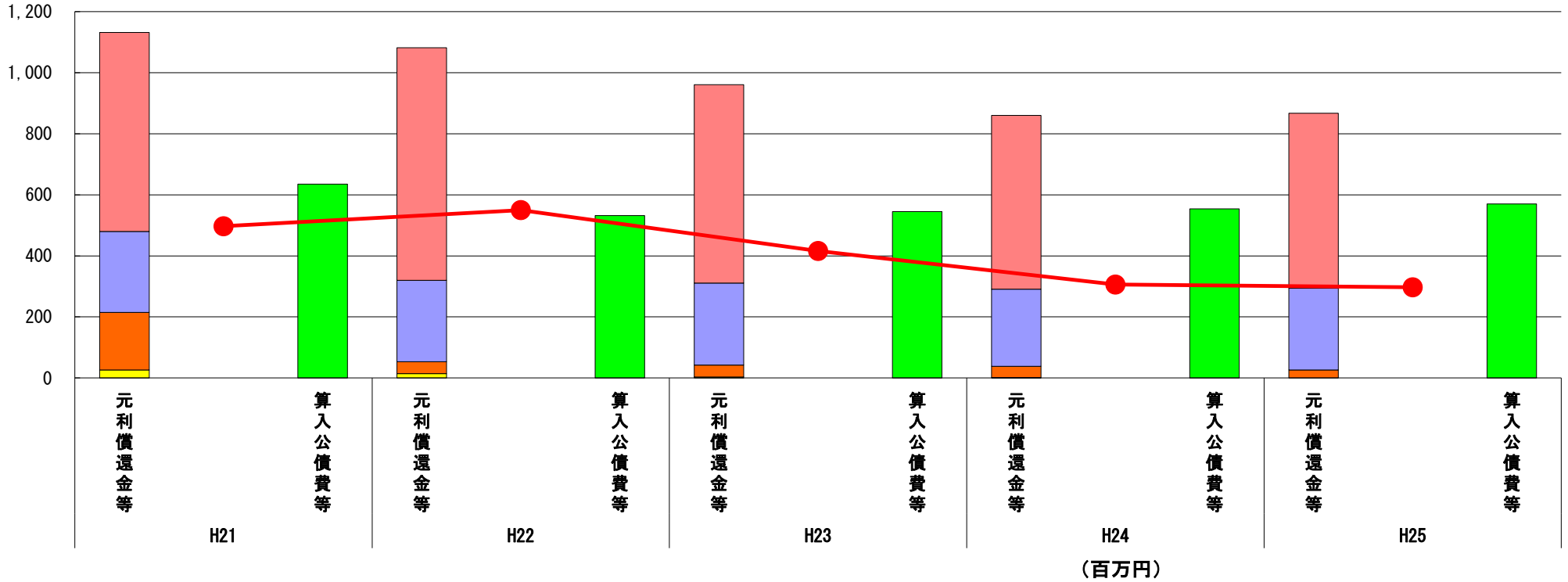
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

埼玉県吉見町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		652	762	650	569	573
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		265	267	269	253	268
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		189	39	39	37	26
	債務負担行為に基づく支出額		26	14	3	1	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		635	532	545	554	570
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		497	550	416	306	297

分析欄

平成22年度が一般会計における元利償還金のピークであったため、実質公債費比率（単年度）が一時的に上昇しているが、以後は年々低下している。また、今後も、算入公債費等の増などにより、徐々に低下する見込みとなっている。

しかし、「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」が増加傾向にあるため、一般会計及び公営企業会計における新規地方債の発行を抑制し、実質公債費比率が低下するよう努める。

実質公債費比率 H24=10.2% → H25=8.3% △1.9%

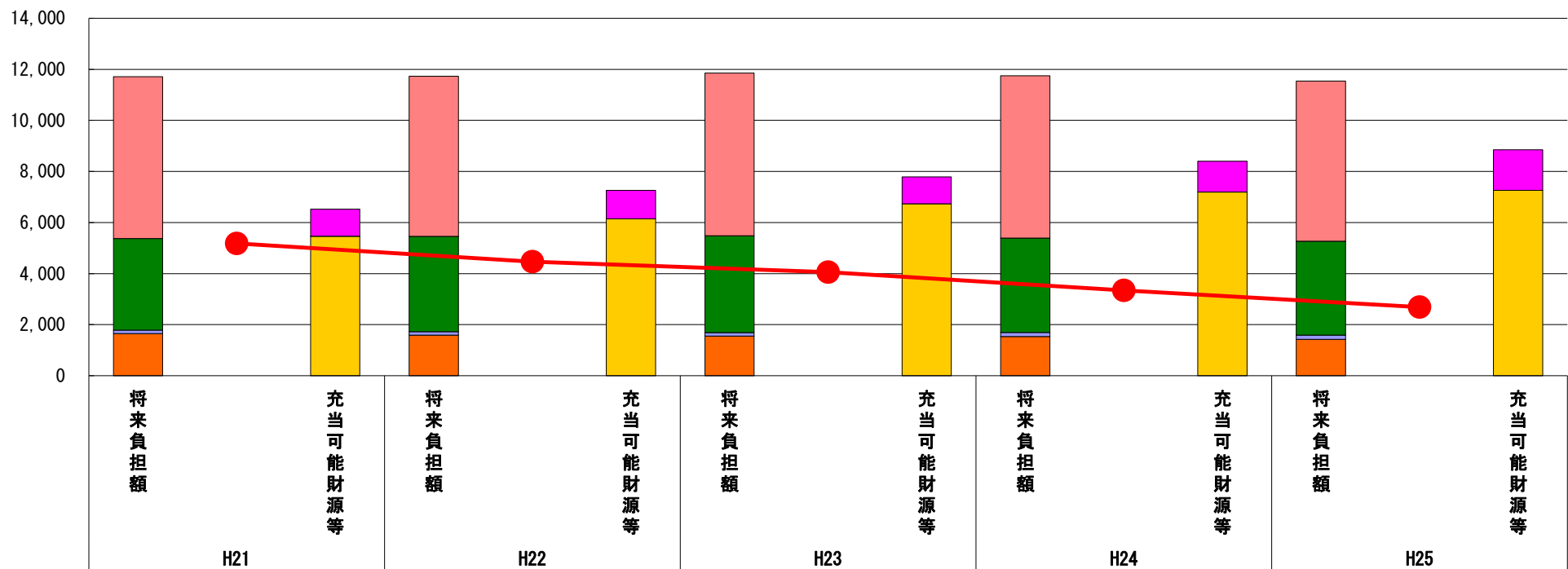
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

埼玉県吉見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,335	6,268	6,366	6,355	6,269
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,586	3,735	3,796	3,698	3,680
	組合等負担等見込額		135	133	137	160	165
	退職手当負担見込額		1,652	1,591	1,551	1,533	1,425
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,058	1,110	1,060	1,211	1,590
	充当可能特定歳入		2	0	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		5,464	6,147	6,730	7,190	7,258
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,183	4,470	4,060	3,345	2,692

分析欄

算定の始まった平成19年度(157.0%)から平成25年度(66.4%)に至るまで、将来負担比率は年々低下している。
 主な要因は、「一般会計等に係る地方債の現在高」及び「退職手当負担見込額」が減少し、「充当可能基金」及び「基準財政需要額算入見込額」が増加しているためである。
 しかし、「公営企業債等繰入見込額」が高水準で推移しており、現在、将来負担比率は、全国市町村平均、類似団体内平均及び埼玉県市町村平均を上回っている状態である。

引き続き、公営企業会計も含めた公債費の抑制及び基金への積立てを継続し、財政の健全化に努める。

将来負担比率 H24=83.3% → H25=66.4% △16.9%

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。